

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00818000000	調達件名	ヨルダン国南部地域無収水対策能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年2月17日	～	2023年4月21日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>1) 背景・目的 ヨルダン南部のアカバ県ではアカバ水道公社(AWC)が24時間の給水サービスを達成するなど質の高い水道サービスを実現している。一方、ヨルダン南部3県(マアン県、カラク県、タフィーラ県)では、ヨルダン水道庁(WAJ)が水道事業を運営していたが、水道サービス水準が非常に低く、無収水率も非常に高い。この状況下、AWCが南部3県のWAJとマネジメント契約を2022年に締結し、南部3県の水道サービス改善を目指している。AWCの水道事業運営のレベルは比較的高いものの、地下漏水対策は十分に実施できていないこと、南部3県のWAJに対して研修を実施した経験が無い等の課題があり、このような背景から、AWCの無収水対策能力及び研修能力を高め、ひいては南部3県のWAJの無収水対策能力を高めるための技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ヨルダン側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日～3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「上水道」の団員と同期間に実施するものとする。また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00821000000	調達件名	ヨルダン国南部地域無収水対策能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(上水道)		
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団	
履行期間(予定)	2023年2月17日	～	2023年4月21日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>1) 背景・目的 ヨルダン南部のアカバ県ではアカバ水道公社(AWC)が24時間の給水サービスを達成するなど質の高い水道サービスを実現している。一方、ヨルダン南部3県(マアン県、カラク県、タフィーラ県)では、ヨルダン水道庁(WAJ)が水道事業を運営していたが、水道サービス水準が非常に低く、無収水率も非常に高い。この状況下、AWCが南部3県のWAJとマネジメント契約を2022年に締結し、南部3県の水道サービス改善を目指している。AWCの水道事業運営のレベルは比較的高いものの、地下漏水対策は十分に実施できていないこと、南部3県のWAJに対して研修を実施した経験が無い等の課題があり、このような背景から、AWCの無収水対策能力及び研修能力を高め、ひいては南部3県のWAJの無収水対策能力を高めるための技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ヨルダン側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、上水道に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日～3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00836000000	調達件名	チュニジア国南部地域無収水削減能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2023年2月17日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 水道事業を担う水資源開発公社(SONEDE)は、無収水対策が重要であることを認識し、これまでも様々な活動を実施してきている。2021年において無収水率は23.7%と比較的低い水準にあるものの、増加する水需要への対応と水資源の不足を考慮すると、更に漏水を中心として無収水を削減していく必要が高い。さらに、海水淡水化施設の完成に合わせて水運用を変更する計画であり、新たな水運用への対応と漏水の削減のために配水圧管理への支援のニーズが想定されている。 こうした背景から、SONEDE南部支社全体の無収水削減能力強化への技術協力の要請がなされた。2017年に詳細計画策定調査を行ったが、その後に時間が経過し、2017年当時からの状況の変化も見込まれることから、再度の詳細計画策定調査を行う。 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、チュニジア側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日~3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「無収水対策/上水道」の団員と同期間に実施するものとする。 また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00837000000	調達件名	チュニジア国南部地域無収水削減能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（無収水対策／上水道）		
公示日（予定）	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）	2023年2月17日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>1) 背景・目的 水道事業を担う水資源開発公社（SONEDE）は、無収水対策が重要であることを認識し、これまでも様々な活動を実施してきている。2021年において無収水率は23.7%と比較的低い水準にあるものの、増加する水需要への対応と水資源の不足を考慮すると、更に漏水を中心として無収水を削減していく必要が高い。さらに、海水淡水化施設の完成に合わせて水運用を変更する計画であり、新たな水運用への対応と漏水の削減のために配水圧管理への支援のニーズが想定されている。</p> <p>こうした背景から、SONEDE南部支社全体の無収水削減能力強化への技術協力の要請がなされた。2017年に詳細計画策定調査を行ったが、その後に時間が経過し、2017年当時からの状況の変化も見込まれることから、再度の詳細計画策定調査を行う。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、チュニジア側関係者との間で締結する協議議事録（人月）の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月（現地0.7人月、国内0.5人月）</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日～3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00798000000	調達件名	ザンビア国大豆生産技術向上(有償勘定技術支援)		
公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2023年2月17日	～	2025年8月15日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】ザンビア政府は、第8次国家開発計画(2022-2026)及び第二次国家農業政策(2016-2030)において、農業を経済成長の柱とするべく、主食のメイズ偏重から脱し、作物生産の多様化・高付加価値化を掲げ、農家の生計向上、農業の付加価値向上を戦略としている。ザンビアにおいて、大豆は生産面積、生産量共にメイズに次ぐ作物で、2022年の予想生産量は約47万tとされており、過去10年間で2倍以上に増加している。生産量が増えている主な背景として、搾油、家畜用飼料(近隣国への輸出含)、食品加工等需要の拡大、また国内消費量増加に伴う市場価格高騰により、近年多くの新規農家が大豆生産に参入していることがあげられる。他方、生産技術の低い小規模農家による大豆生産面積の増加により、国全体としての平均収量は約2分の1に減少(1ha当たり2011年約2.4tから2018年約1.2t)、小規模農家の生産性向上が課題となっている。</p> <p>同国でJICAは、2021年3月より農業商社グループのETGと融資契約を締結し、ザンビアとマラウイを対象とした海外投融資事業である南部アフリカ農業バリューチェーン強化事業を実施中である。本投融資事業では、大豆加工工場の建設を通じた同国の大豆バリューチェーンの強化を目指しており、本専門家による技術支援を通じて、大豆農家の生産性向上を支援することは、同投融資事業の開発効果を達成するためにも重要である。</p> <p>【目的】本事業は、同国において大豆の調達・加工・販売を行うETGのParrogate社を対象として、大豆農家向けの適正技術の開発、栽培技術・普及マニュアルの策定、同社普及員による普及活動の改善を通して、大豆農家の生産性向上、ひいては生計向上を支援するものである。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本コンサルタントは以下の活動を実施する。</p> <p>(1) 輪作を中心とした作物生産体系を念頭に置いた大豆生産に係る適正技術を整理する。(2) Parrogate社の農業技術者及び自社普及員、フィールドオフィサー(農家グループから選定されたリード農家)の他、ETGの普及員、ザンビア農業省の普及員による大豆生産の適正技術理解を促進する</p> <p>(3) 農業省普及員、Parrogate社の普及員を通じて適正技術をフィールドオフィサーや農家に普及し、大豆農家の生産性が向上を図る。</p> <p>【業務担当分野】大豆生産技術向上</p> <p>【人月合計】8.06人月(現地6.66人月、国内1.40人月)</p> <p>【現地派遣期間】合計200日</p> <p>【渡航回数】合計6回(一渡航当たり20日～45日)</p> <p>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00774000000	調達件名	マダガスカル国アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画(洪水リスク解析)(国内業務主体)		
公示日(予定)		2023年1月11日	担当部課	資金協力業務部実施監理第三課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2023年2月1日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本調査で対象とする無償資金協力マダガスカル共和国「アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画」(2017-2022)では、2020年1月に当国北部を来襲した台風がもたらした周辺河川(サハベ川、アンパシメナ川)の洪水により、建設中の施設が各所で被災した。破堤した河川堤防などはマダガスカル政府によって対処済みで、また、本件工事は予定どおり完工したものの、将来の洪水リスクに対処するための技術的提言の必要性が高い。 当該施設は1万haもの広大な灌漑地を有しているが、水理水文データは極めて限られている。したがって、本業務では、一般に入手可能な人工衛星プロダクト(GSMAP、DEM、Sentinel-2他)等をもとに数値シミュレーションを行い、当該施設の洪水に対する脆弱性を評価し、破堤した堤体の強化等先方が独自に実施可能な技術的な対策について提言を行う。なお、被災後の対応として1雨期を通じたサハベ川の水位観測、サハベ川堤体と河道断面の測量が実施された。</p> <p>途上国の水インフラの整備においては河川水文情報が整備されていない場合が多いが、本件事業で発生した2020年1月の洪水被害事案を用いて、従来の現地調査に対してDX活用による調査の効率手法の考察も行う。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務従事者は、実施済無償資金協力マダガスカル共和国「アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画」の洪水被災事案をもとに活用可能な人工衛星データや洪水分析ソフトを活用して、JICA職員等と協議・調整しつつ、リスク低減策を検討する。調査結果についてマダガスカル政府や現地関係者と意見交換し分析結果に反映させる。また、JICAが実施する灌漑分野において、類似案件における洪水リスク分析の実施手法、適切な協力を実施するために必要な調査などの技術的助言をとりまとめる。</p> <p>【業務担当分野】 洪水リスク解析</p> <p>【人月合計】 4.0人月(現地0.50、国内3.50)</p> <p>【渡航国および渡航回数(想定)】 マダガスカル(2023年4月頃の現地渡航を1回、想定しています(時期調整中))。</p> <p>【関連公開情報】 マダガスカル共和国 アロチャ湖南西部地域灌漑施設改修計画基本設計調査報告書(2009年3月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00863000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
履行期間(予定)	2023年2月27日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬～中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「気象観測・気象情報」「水文」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00864000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(気象観測・気象情報)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団 参団	
履行期間(予定)	2023年2月27日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、プロジェクトの協力の枠組みの策定や事前評価を行うために必要な情報、特にPMDの気象観測や分析、情報発信の能力や業務体制ならびに開発課題について、収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 気象観測・気象情報</p> <p>【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定)</p> <p>【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬～中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「水文」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00865000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(水文)		
公示日(予定)	2023年1月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年2月27日	～	2023年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、季節風(モンスーン)と熱帯低気圧(サイクロン)による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすい。特に、洪水は、災害数の約6割、死者数は約7割、被災者数の9割以上を占めており、2022年6月以降には、モンスーンによる豪雨に伴う大洪水が発生し、甚大な被害が生じている。 このような状況に対し、パキスタン政府は、自然災害に対する防災体制強化に向けて国家防災令の公布、防災行政の中心となる国家防災庁(NDMA)の設置、我が国の技術協力による「国家防災計画」の策定等、国を挙げた取り組みを行ってきた。2012年には、適正な予警報システムの構築・維持を目的とした「マルチハザード早期予警報計画」がJICAの協力の下、策定されており「気象予報」「早期警報システム」「早期警報の伝達能力強化」「早期警報・避難システムの能力強化」が戦略として掲げられている。</p> <p>【目的】 本事業は、パキスタン気象局(PMD)の観測能力及び予警報精度を向上させると共に、自然災害の危険を事前に予測し適切な対策をとるために、これまで以上に予警報を迅速に、適時・適所へ配信する体制構築を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務では、本事業について、プロジェクトの協力の枠組みの策定や事前評価を行うために必要な情報、特に洪水の予測と警報発令に関する現在の体制・能力および開発課題と協力の可能性について、収集、分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水文 【人月合計】 約1.17人月(現地0.67人月、国内0.5人月)(予定) 【留意事項】 (1)本契約では現地業務を2023年3月上旬～中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」「気象観測・気象情報」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月28日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00845000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト(コスティ市配水管整備支援)(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年3月3日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2007-2031)において、2031年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは2000年代から継続して技術協力プロジェクトを実施してきており、州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況にある。</p> <p>特に、白ナイル州においては無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」(2016年~2022年)を実施してきており、コスティ市に新たな浄水場を建設し、同市の給水状況の改善に協力してきているが、施設の運転・維持管理を支援することや、先方負担事項であるコスティ市内の配水管網整備の促進を支援することで、無償資金協力と技術協力プロジェクトの相乗効果が期待されている。</p> <p>【目的】 無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」におけるスーダン側の先方負担事項である配水管網整備に関連し、必要な情報を収集・整理し、支援を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの開始に備え、白ナイル州での配水管網整備に係る調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 コスティ市配水管整備支援 【人月合計】 1.00人月(現地0.00人月、国内1.00人月)</p>	